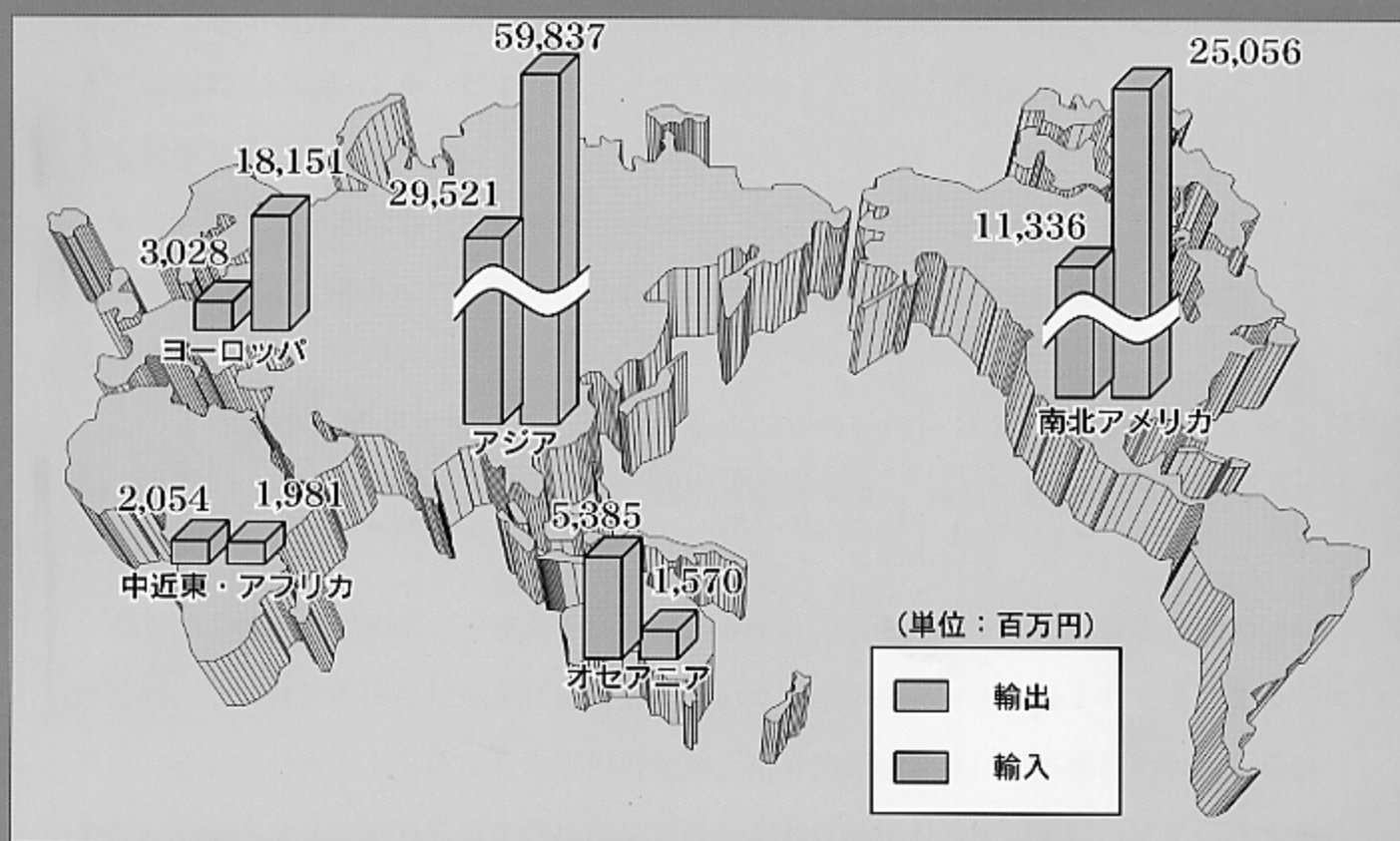


# 平成13年 宮崎県の貿易



平成15年2月  
宮崎県商工観光労働部

## は し が き

平成13年11月に、WTO第4回閣僚会議でWTOの新ラウンド「ドーハ発展アジェンダ」が合意されるとともに、平成14年1月には日本とシンガポールとの間に初のFTAが締結されるなど、経済のグローバル化は着実に進展しています。

一方で、ジェットロ貿易・投資白書(2002年版)によりますと、平成13年の世界貿易は、IT関連分野の失速、平成13年9月の米国同時多発テロの影響で、商品貿易が6兆846億ドル(前年比4.3%減)、サービス貿易が1兆4,387億ドル(同1.3%減)と、モノ、サービスとも前年割れとなりました。

また、同じく日本の貿易は、輸出が4,052億ドル(前年比15.7%減)、輸入が3,511億ドル(同7.9%減)と、輸出入とも減少する中、対中国貿易は輸出入ともに拡大する状況となっています。

このような中、県が実施いたしました平成13年の県内の貿易実態調査では、輸出が1,140億円(前年比7.6%減)、輸入が574億円(同7.4%増)、輸出入総額は1,714億円となっています。

県では、皆様のご理解とご協力をいただきながら、より正確な県内の貿易実態の把握につとめ、地域経済の国際化施策に生かしてまいります。海外貿易商談会や貿易セミナーの実施、インターネットを活用した取引の促進、海外交流駐在員による情報の収集・発信等を行い、県内企業の海外取引を積極的に支援し、地域経済の活性化を図ってまいります。

最後に本調査にご協力いただきました関係各位に厚くお礼を申し上げますとともに、本書を本県貿易の振興と貿易実情の理解のために御活用いただければ幸いです。

平成15年2月

宮崎県商工観光労働部長 中馬 章一

## 貿易実態調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、宮崎県の輸出及び輸入の動向を把握し、貿易振興のための施策の基礎資料を得ることを目的としています。

### 2 調査機関

宮崎県

### 3 調査対象期間

平成13年(2001年)1月1日から12月31日までの1年間

### 4 調査方法

郵送によるアンケート調査。

調査対象企業からの回答及び細島税関支署、同油津出張所の通関額をもとに作成しました。

なお、重複部分については調整しています。

### 5 調査対象企業

県内企業 901社 回答企業 262社(回答率29.1%)

うち貿易実績があると回答のあった企業 108社

#### 貿易実績企業数の内訳

輸出のみを行っている企業..... 27社

輸入のみを行っている企業..... 59社

輸出入ともを行っている企業..... 22社

### 6 問い合わせ先

宮崎県商工観光労働部 商工政策課 情報・貿易係

宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL : 0985 (26) 7094

FAX : 0985 (29) 6984

## 利用上の注意

本書の利用については、以下の事項にご注意ください。

- (1) 本調査は任意調査により調査対象企業の回答を集計したものであり、輸出入の傾向を示すものです。
- (2) 年により回答企業数が異なるため、金額等の年次別の比較は概ねのものとなっています。
- (3) 平成8年から平成12年までの輸出入の実績について、貿易実態調査回答企業よりデータ修正があったため、本書に掲載の平成8年から平成12年までの輸出総額並びに輸入総額の実績は、修正後のものを掲載しています。また、平成12年の輸出入の実績については、品目、国、輸出入港の実績値についても修正しています。
- (4) 平成13年より輸出入の品目分類をより実態に近い分類にするために変更し、HSコード(注)による「輸出統計品目表」並びに「現行輸入制度一覧」を基に、本県の輸出入実態に合わせて分類しています。
- (5) 上記(2)、(3)、(4)の理由により、過去の貿易実態調査とは単純比較ができません。
- (6) 統計諸表等の数値は、単位未満数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(注)HSコード:世界的に使用されている、国際貿易商品の分類コード。通常は6桁の世界共通コードと3桁の各国コードで構成されています。